

刊行によせて

神奈川大学日本常民文化研究所は、戦後間もなく行われた漁業制度資料調査による史・資料 25 万点を含む膨大な資料を所蔵し、また民具研究を中心に長年にわたり「常民」、すなわち庶民の生活文化に関する多方面の調査・研究を行ってきました。その実績が評価され文部科学省の 21 世紀 COE プログラムに採択され、「人類文化研究のための非文字資料の体系化」（2003～2007 年度）の拠点となり、その後、事業は同研究所に付置された非文字資料研究センターに引き継がれています。さらに、2009 年度には国際常民文化研究機構として文部科学省から共同研究拠点に認定され、5 年度にわたる事業を推進することになりました（「平成 21 年度人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」、現「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業」）。

機構設立の目的の一つは、日本常民文化研究所の創設者・澁澤敬三（1896～1963）の「ハーモニアス・デヴェロップメント」精神を受け継ぎ、国内・外の研究者コミュニティに広く「常民文化」研究の史・資料と場・機会を提供し、その学際的・国際的展開をはかり、研究分野を拡大、深化させることにあります。そのために、当該学界・研究者コミュニティの意見の反映を諮り学外の研究者が過半数を占める運営委員会を組織し、その論議のもとに、5 つの研究分野、1. 海域・海民史の総合的研究 2. 民具資料の文化資源化 3. 非文字資料（図像・身体技法・景観）の体系化 4. 映像資料の文化資源化 5. 常民文化資料共有化システムの開発 を設定し、応募条件をホームページ上に公開するなど広く年度ごとに公募を呼びかけ、プロジェクト型共同研究を進めることにしました。その結果、上記の 5 研究分野に応じ下記の 8 課題、

- 1-1 漁場利用の比較研究（研究代表者 田和 正孝）
- 1-2 日本列島周辺海域における水産史に関する総合的研究（研究代表者 伊藤 康宏）
- 1-3 環太平洋海域における伝統的造船技術の比較研究（研究代表者 後藤 明）
- 2-1 民具の名称に関する基礎的研究（研究代表者 神野 善治）
- 2-2 東アジアの民具・物質文化からみた比較文化史（研究代表者 角南 聡一郎）
- 3 アジア祭祀芸能の比較研究（研究代表者 野村 伸一）
- 4 アチックフィルム・写真にみるモノ・身体・表象（研究代表者 高城 玲）
- 5 第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学（研究代表者 泉水 英計）

が設定され、80 人余の共同研究者がつどうことになりました。研究代表者には神奈川大学以外に所属する最適任者が選任されましたが、4 と 5 は、日本常民文化研究所が所蔵する資料を直接扱い、諸権利関係も存在するため神奈川大学の教員が任じることになりました。

本書は、そのうちの、「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」（研究代表者 泉水 英計）班の研究成果の報告書となります。通称・泉水班は、1999 年の解散にともなって日本常民文化研究所に寄贈された旧民族学振興会、およびその前身の民族学協会の諸資料の精査をまず行い、研究者が利用できる形態に整えることを目指しました。澁澤敬三は、民族学協会の理事長・会長を務め、また朝日賞の賞金を提供し澁澤賞を設け若手研究者への助成をするなど民族学研究の助成・発展に尽力した人物です。因みに、民族学振興会の英文名は Shibusawa Foundation for Ethnological Studies と称しました。

今年、澁澤敬三没後 50 年の記念すべき年であり、旧民族学振興会の資料が本研究所に所蔵されている縁を改めて思い起こします。これらの資料は 1934 年設立の日本民族学会（現在の日本文化人類学会）の学会活動を裏付ける根幹の資料でありながら、解説はいまだになされていません。泉水班では、研究会において読み込み、分析を行いそれに基づき、当時行われていた組織的な民族誌調査の追跡を現地調査により行い、新たな情報を発掘することを試みました。これにより、英米を中心に展開していた人類学の諸理論や調査方法論からの影響を具体的に検証するほか、同時期の学術界一般、さらには日本社会の時代状況における日本民族学会の位置と役割を明らかにすることを班の目的としてきました。

その成果は、本書の個々の論考を読めば明らかですが、その予告は 2012 年の 12 月 9 日に行われた公開研究会の発表報告、その後の質疑応答を、満員の会場の熱気の中ですでに私は感じていました。2012 年 12 月 8 日（土）および 9 日（日）の 2 日間にわたり、国際常民文化研究機構の第 4 回国際シンポジウム「二つのミンゾク学 一多文化共生のための人類文化研究一」が開催されました。1 日目が国際シンポジウム「民族の交錯一多文化社会に生きる一」、2 日目が公開研究会「ミンゾク研究の光と影一近代日本の異文化体験と学知一」の構成をとり、「多文化」化した現代の日本社会におけるその実態と、今後、多文化共生社会を築くに際し文化人類学・民俗学がいかに寄与できるかが論議されました。初日は、一般にも向けたその応用編とも呼べる内容で、スタンフォード大学名誉教授ハルミ・ベフ氏の基調講演で始まり、南米移民、アイヌ語の“母語”運動、無国籍、在日の人々、異文化間結婚、多文化教育と日本における多文化社会の諸相とその問題点が指摘されました。そして、2 日目に「第二次大戦中および占領期の民族学・文化人類学」グループのこれまでの研究成果が公開研究会の形で披露されました。鳥居龍蔵・石田英一郎・岡正雄などなじみある大家から平野義太郎などの名が登場し、戦時における民族学者の動向、去就が論じられ、戦後は GHQ と人類学者の関係、米国における日本研究の系譜など興味深い話題が次々に具体的な資料に基づいて提示され論議されました。2 日間とも、会場は熱気に包まれ、聴衆は異なるものこのような問題にみな関心があるのだと主催者側として実感しました。（詳しくは [http://icfcs.kanagawa-u.ac.jp/upload/Minzokugakus\(1\).pdf](http://icfcs.kanagawa-u.ac.jp/upload/Minzokugakus(1).pdf)）

その折の内容が活字化された論考を含む本書は、第二次大戦から占領期の民族学・文化人類学の変遷の一端を明らかにしただけではなく、国内・外の各地に分散している関係資料群を適切に結びつけた包括的な学史の再検討に向けた要点を提示したことは確かといえます。研究の対象、視角から資料操作まで、日本の文化人類学界の学史に新たな一石を投じたといえる論考を限られた調査研究条件のもとでもものにされた執筆者の諸氏にこの場を借りて改めて謝意を表したいと思います。

2013 年 3 月吉日

神奈川大学日本常民文化研究所長
国際常民文化研究機構運営委員長

佐野 賢治